【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第65期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ヒーハイスト株式会社
【英訳名】	HEPHAIST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　尾崎　浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地１
【電話番号】	(049)273-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部長　　佐々木　宏行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地１
【電話番号】	(049)273-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部長　　佐々木　宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	846,647	1,168,510	1,636,795
経常損失（△）	(千円)	△176,926	△3,718	△299,048
親会社株主に帰属する 中間（当期）純損失（△）	(千円)	△219,918	△6,669	△718,511
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△226,598	7,132	△711,210
純資産額	(千円)	2,585,800	2,108,309	2,101,177
総資産額	(千円)	4,802,654	4,159,857	4,138,785
１株当たり中間（当期）純損失(△)	(円)	△35.26	△1.07	△115.18
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	53.8	50.7	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△141,265	372,544	△162,811
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△44,000	△24,230	△25,924
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,928	△49,298	30,263
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	410,444	708,439	402,946

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、第65期中間連結会計期間、第64期及び第64期中間連結会計期間については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度まで、営業損失を継続して計上しており、また営業キャッシュ・フローについても継続してマイナスを計上しておりました。この主な要因は、直動機器における産業用機械関連の需要回復の遅れや中国市場における受注停滞の継続に加え、精密部品加工においてレース用部品のレギュレーション変更による影響を受けたことによります。結果、その市場動向の影響により、計画的な生産ができず製造原価が上昇いたしました。

また、当中間連結会計期間においても、営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を解消するために、ユニット事業の拡大と、受託加工領域における提案型営業強化による継続的な受注獲得、並びに生産ロスの圧縮や人員体制の最適化といったコスト構造の抜本的な見直しを実施し、収益力の向上や安定収益構造への変革を図っている途上にあります。

また、市場動向の回復も見られ、原材料費等の高騰を反映した価格転嫁の徹底、戦略在庫の販売による資金化、製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（取適法）施行による販売代金の回収サイト短縮等により営業キャッシュ・フローはプラスとなり、現金及び預金、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力は、十分に確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金を十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当中間期の財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安や原油価格の上昇等を背景とした物価上昇や、金利上昇の影響にも引き続き留意が必要な状況となりました。

また、地政学的リスクの長期化により、エネルギー・原材料価格や物流コストの上昇圧力が継続したほか、中国経済の内需減速など、海外経済の先行きにも不透明感がみられました。一方で、ＡＩ関連需要の拡大や、生産性向上を目的とした自動化・省力化設備への投資は底堅く推移しており、製造業を取り巻く事業環境は、需要面で一定の底堅さがみられるものの、コスト面を中心として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境変化に対応するため、当社グループでは、引き続きコスト削減を推進するとともに、強みを生かした新たな精密部品の受託加工の獲得や、独自技術を活用した自社ブランド製品の販路拡大に取り組んでおります。また、生産工程全体の最適化を進め、導入した設備の能力を最大限に活用することで、生産スループット及び生産効率の向上を通じた製造原価の低減を目指しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は1,168,510千円（前年同期比38.0%増）となりました。

利益面につきましては、半導体関連装置への需要が回復し始めてきましたが、昨今の需要立ち上がりに伴い、一部部材の調達リードタイムが想定以上に長期化したことで、生産計画及び販売計画に遅れが生じたことが影響し、営業損失13,164千円（前年同期は、営業損失142,558千円）、経常損失3,718千円（前年同期は、経常損失176,926千円）、親会社株主に帰属する中間純損失6,669千円（前年同期は、親会社株主に帰属する中間純損失219,918千円）となりました。

直動機器につきましては、データセンター向けや半導体関連装置用の需要に対応したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は880,744千円と前年同期と比べ334,452千円の増加（前年同期比61.2%増）となりました。

精密部品加工につきましては、継続しているレース用部品の供給に加えて、新たな受託加工の取り込みに努めるとともに、半導体関連装置に使用される特殊部品の需要に対応したことで、売上高は174,873千円と前年同期と比べ4,786千円の増加（前年同期比2.8%増）となりました。

ユニット製品につきましては、半導体製造装置や電子部品製造装置向け案件に対応しましたが、部材調達リードタイムの長納期化による影響等により、売上高は112,891千円と前年同期と比べ17,376千円の減少（前年同期比

13.3%減）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は4,159,857千円となり、前連結会計年度末と比べ21,072千円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産301,229千円及び有形固定資産34,386円の減少に対し、現金及び預金335,492千円及び売上債権2,513千円の増加によるものであります。

負債は、2,051,547千円となり、前連結会計年度末と比べ13,939千円の増加となりました。主な要因は、リース債務18,243千円及び役員退職慰労引当金20,015千円の減少に対し、その他流動負債53,871千円及び仕入債務25,481千円の増加によるものであります。

純資産は、2,108,309千円となり、前連結会計年度末と比べ7,132千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金6,669千円の減少に対し、為替換算調整に伴う11,847千円の増加によるものであります。その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は50.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、708,439千円となり、前連結会計年度末と比べ305,492千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に棚卸資産304,077千円の減少による資金の増加により、得られた資金は372,544千円（前年同期は141,265千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に保険積立金の解約による収入41,200千円の資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出30,000千円及びその他の投資等の純減少額による支出28,562千円に伴う資金の減少により、使用した資金は24,230千円（前年同期は44,000千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる160,000千円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出172,744千円及びリース債務の返済による支出33,049千円による資金の減少に伴い、使用した資金は49,298千円（前年同期は42,928千円の収入）となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループでは、「自ら技術と人をつなぎ、世界のステージへ」「Joint・Robot の HEPHAIST」を経営ビジョンに掲げ、これまで培ってきた高精度加工技術を基盤として、より付加価値の高い製品群への選択と集中を進めることで、収益基盤の安定化と持続的な成長の実現を図り、中長期視点での成長と利益確保を目指して取り組んでおります。また、経営戦略については、半導体関連や自動化、省力化の市場拡大を背景に中長期的なシェア拡大が見込まれる中、これらを着実に取り込む施策を展開するとともに、設備投資等の成果を効率的に活用し、売上の向上を図って行くこととしております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでの研究開発活動は、技術部門が中心となり、営業・技術・製造の三位一体でＤＲ（注）活動を進め、主に、主力製品である直動機器及びユニット製品等の技術を応用した製品開発を進めて参りました。

当中間連結会計期間における主な研究開発項目は以下のとおりであり、研究開発費の総額は、5,155千円であります。

（注）デザインレビューの略称・・・開発における成果物を複数の人でチェックする設計審査をいう。

（ユニット製品）

・球面軸受応用製品の開発

・ステージ製品のラインアップ拡充に向けた開発

３ 【重要な契約等】

当社は、主要取引先と以下の契約を締結しております。

契約先	契約	契約内容	契約期間

ＴＨＫ株式会社	取引基本契約	製品等の取引に関する契約	自　2026年４月１日 至　2027年３月31日
本田技研工業株式会社	部品取引基本契約	部品等の取引に関する契約	自　2026年４月１日 至　2027年３月31日

（注）　上記契約については１年毎の更新となっております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,316,700	6,316,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります
計	6,316,700	6,316,700	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	6,316,700	―	732,552	―	679,512

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
尾崎　浩太	東京都世田谷区	1,249	20.03
尾崎　文彦	埼玉県川越市	1,173	18.81
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番２１号	102	1.65
ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＰＬＣ　Ａ／Ｃ　ＪＡＰＡＮ　ＦＬＯＷ（常任代理人　野村證券株式会社）	１　ＡＮＧＥＬ　ＬＡＮＥ，　ＬＯＮＤＯＮ，　ＥＣ４Ｒ　３ＡＢ，　ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ（東京都中央区日本橋１丁目13-１）	81	1.31
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	64	1.04
南　秀嗣	東京都品川区	57	0.91
ＴＨＫ株式会社	東京都港区芝浦２丁目12番10号	50	0.80
ヒーハイスト社員持株会	埼玉県川越市今福580番地１	28	0.46
高水　永夫	東京都西多摩郡瑞穂町	28	0.45
川戸　博幸	東京都世田谷区	25	0.40
計	－	2,860	45.85

(注)　１．持株比率は自己株式（78,799株）を控除して計算しております。
　　２．持株比率は小数点第３位を四捨五入して表示しております。
　　３．当社は、自己株式を78,799株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　78,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　6,216,900	62,169	―
単元未満株式	普通株式　21,100	―	―
発行済株式総数	6,316,700	―	―
総株主の議決権	―	62,169	―

(注)　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ヒーハイスト株式会社	埼玉県川越市今福580番地１	78,700	―	78,700	1.25
計	―	78,700	―	78,700	1.25

(注)　単元未満株式99株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	上條　弘	2026年９月30日

なお、当中間会計期間終了後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）	就任年月日
監査役	渡邉　英喜	1965年９月20日	1988年４月 2002年７月 2002年７月 2022年10月 2026年10月	日興証券株式会社（現ＳＭＢＣ日興証券株式会社）入社 新光証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社 株式会社新光総合研究所（現みずほインベスター・リレーションズ株式会社）IR部出向 プラス ロジスティクス株式会社入社 総務部　担当部長（現任） 当社監査役（現任）	（注）２	―	2026年10月１日

（注）１．社外監査役であります。

２．2024年６月26日開催の第62期定時株主総会において補欠監査役に選任されております。退任した監査役の補欠として就任したため、任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時である2028年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,946	738,439
受取手形及び売掛金	181,735	326,080
電子記録債権	159,318	17,487
商品及び製品	435,881	201,319
仕掛品	514,025	474,509
原材料及び貯蔵品	262,020	234,869
その他	22,854	31,720
流動資産合計	1,978,782	2,024,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	523,356	504,553
機械装置及び運搬具（純額）	192,195	177,406
工具、器具及び備品（純額）	6,872	6,732
土地	908,966	908,966
リース資産（純額）	166,858	166,203
有形固定資産合計	1,798,247	1,763,861
無形固定資産	6,100	4,480
投資その他の資産		
保険積立金	294,010	298,613
繰延税金資産	41,755	42,984
その他	19,888	25,492
投資その他の資産合計	355,654	367,090
固定資産合計	2,160,002	2,135,431
資産合計	4,138,785	4,159,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,793	53,898
電子記録債務	14,414	19,790
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	8,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	316,404	322,040
リース債務	63,344	66,594
未払法人税等	7,141	10,421
賞与引当金	14,555	10,846
株主優待引当金	4,687	4,254
その他	64,821	118,692
流動負債合計	777,162	861,038
固定負債		
長期借入金	559,351	540,971
リース債務	379,737	358,243
役員退職慰労引当金	195,297	175,281
退職給付に係る負債	109,259	98,013
その他	16,800	18,000
固定負債合計	1,260,445	1,190,509
負債合計	2,037,608	2,051,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	701,432	701,432
利益剰余金	634,273	627,604
自己株式	△15,426	△15,426
株主資本合計	2,052,831	2,046,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	2,583
為替換算調整勘定	47,716	59,564
その他の包括利益累計額合計	48,346	62,147
純資産合計	2,101,177	2,108,309
負債純資産合計	4,138,785	4,159,857

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	846,647	1,168,510
売上原価	736,004	945,266
売上総利益	110,643	223,243
販売費及び一般管理費	※ 253,201	※ 236,408
営業損失（△）	△142,558	△13,164
営業外収益		
受取利息	176	210
受取手数料	1,145	382
補助金収入	―	611
廃材売却収入	848	901
保険解約返戻金	1,401	17,240
為替差益	―	7,060
その他	121	125
営業外収益合計	3,694	26,532
営業外費用		
支払利息	9,865	13,716
為替差損	3,773	―
休業損失	9,412	1,159
株主優待引当金繰入額	15,000	1,905
その他	10	305
営業外費用合計	38,062	17,086
経常損失（△）	△176,926	△3,718
特別損失		
固定資産除却損	132	178
ゴルフ会員権評価損	200	―
特別損失合計	332	178
税金等調整前中間純損失（△）	△177,258	△3,896
法人税等	42,659	2,772
中間純損失（△）	△219,918	△6,669
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△219,918	△6,669

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純損失（△）	△219,918	△6,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	1,954
為替換算調整勘定	△7,069	11,847
その他の包括利益合計	△6,680	13,801
中間包括利益	△226,598	7,132
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△226,598	7,132

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△177,258	△3,896
減価償却費	95,765	53,120
受取利息及び受取配当金	△213	△260
補助金収入	―	△611
支払利息	9,865	13,716
保険解約返戻金	―	△17,240
ゴルフ会員権評価損	200	―
有形固定資産除却損	132	178
売上債権の増減額（△は増加）	170,590	△1,158
棚卸資産の増減額（△は増加）	△101,552	304,077
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,362	23,547
賞与引当金の増減額（△は減少）	△448	△3,776
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△45,633	△433
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,951	△20,015
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,996	△11,246
その他の流動資産の増減額（△は増加）	59	△11,923
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△59,332	56,775
その他	2,802	4,677
小計	△127,437	385,529
利息及び配当金の受取額	213	260
利息の支払額	△10,676	△13,499
補助金の受取額	―	3,572
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,365	△3,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,265	372,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△15,424	△5,841
無形固定資産の取得による支出	△2,374	△1,019
保険積立金の解約による収入	―	41,200
その他	△26,200	△28,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,000	△24,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000	―
長期借入れによる収入	―	160,000
長期借入金の返済による支出	△168,754	△172,744
社債の償還による支出	△3,500	△3,500
リース債務の返済による支出	△28,534	△33,049
配当金の支払額	△6,283	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,928	△49,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,383	6,477
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△148,720	305,492
現金及び現金同等物の期首残高	559,165	402,946
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 410,444	※ 708,439

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	50,919千円	45,565千円
給料及び手当	38,485千円	39,377千円
賞与引当金繰入額	5,051千円	3,162千円
退職給付費用	1,514千円	1,364千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,951千円	5,562千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	410,444千円	738,439千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	△30,000千円
現金及び現金同等物	410,444千円	708,439千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	6,237	1.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）　　**（単位：千円）**

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
日本	451,010	170,087	88,831	709,928
中国	94,157	―	36,807	130,964
その他	1,124	―	4,630	5,754
顧客との契約から生じる収益	546,291	170,087	130,268	846,647
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	546,291	170,087	130,268	846,647

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）　　**（単位：千円）**

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
日本	770,681	174,873	68,580	1,014,135
中国	108,207	―	39,851	148,059
その他	1,855	―	4,460	6,315
顧客との契約から生じる収益	880,744	174,873	112,891	1,168,510
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	880,744	174,873	112,891	1,168,510

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失（△）	△35円26銭	△1円　07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△219,918	△6,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失（△）(千円)	△219,918	△6,669
普通株式の期中平均株式数(株)	6,237,916	6,237,901

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間につきましては、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ヒーハイスト株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関　根　義　明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今　井　裕　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイスト株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイスト株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。